

第132回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)



住江織物株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://suminoe.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

株式会社スミノエ、ルノン株式会社、住江テクノ株式会社、住江物流株式会社、スミノエ テイジン テクノ株式会社、Suminoe Textile of America Corporation、蘇州住江織物有限公司、住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. 当連結会計年度において、株式取得により株式会社シービーオーの1社を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ケイエステイ
住商エアバッグ・システムズ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結決算日と異なる決算日の連結子会社

3月31日（6社）

帝人テクロス株式会社
尾張整染株式会社
Suminoe Textile of America Corporation
Bondtex, Inc.
HI-TECH FABRICS, LLC
Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited

9月30日（1社）

株式会社シービーオー

12月31日（10社）

Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.
住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司
蘇州住江小出汽車用品有限公司
住江織物商貿（上海）有限公司
蘇州住江織物有限公司
T.C.H. Suminoe Co., Ltd.
Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.
PT.Suminoe Surya Techno
PT.Sinar Suminoe Indonesia
Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.

当連結会計年度において、インテック株式会社は、決算日を5月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

- (2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日の帝人テクロス株式会社、尾張整染株式会社、Suminoe Textile of America Corporation、Bondtex, Inc.、HI-TECH FABRICS, LLC およびSuminoe Teijin Techno Krishna India Private Limitedについては、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用して連結計算書類を作成しております。また、決算日が9月30日の株式会社シーピーオーおよび決算日が12月31日のSuminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.、蘇州住江小出汽車用品有限公司、住江織物商貿（上海）有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.、Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.、PT.Suminoe Surya Techno、PT.Sinar Suminoe IndonesiaおよびSuminoe Textile Vietnam Co., Ltd.については、3月31日付で終了する財務諸表を使用して連結計算書類を作成しております。住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司および蘇州住江織物有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用して連結計算書類を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品については総平均法

原材料及び貯蔵品については移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産ならびにIFRS第16号「リース」を適用している米国を除く在外連結子会社における使用権資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 解体費用引当金

建物の解体に伴い発生する支出に備えて、今後発生が見込まれる費用の見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、退職給付債務を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法および償却期間
のれんは20年以内の一定期間で均等償却を行っております。
- (10) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産 1,542百万円
- (2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。
- (3) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
将来の課税所得を見積るにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について一定の前提を基にしております。主に見通しの不透明性の高い車両内装事業において、2024年5月期には新型コロナウイルス発生前の水準に概ね回復することを事業計画の主要な仮定としております。
- (4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づくため、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	13,591百万円	機械装置及び運搬具	15,488百万円
リース資産	2,167百万円	その他	2,200百万円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	27百万円
その他	2百万円		

3. 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

住商エアバッグ・システムズ株式会社 2,522百万円

住商エアバッグ・システムズ株式会社への保証債務は、当社負担額を記載しております。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失329百万円を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
奈良事業所 (奈良県生駒郡安堵町)	遊休資産および 処分予定資産	建物及び構築物等	280
蘇州住江織物有限公司 (中国 江蘇省 蘇州市)	事業用資産	機械装置及び運搬具等	48
合計			329

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産および処分予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。当連結会計年度において、遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失280百万円として特別損失に計上しております。

また、事業用資産は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物205百万円、機械装置及び運搬具76百万円、その他47百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,682,162	—	—	7,682,162	
合 計	7,682,162	—	—	7,682,162	
自己株式					(注1)
普通株式	1,373,422	456	10,000	1,363,878	(注2)
合 計	1,373,422	456	10,000	1,363,878	

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少10,000株は、株式会社シーピーオーの代表取締役社長に対する第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	94	15円00銭	2020年 5月31日	2020年 8月31日

(2) 中間配当支払額

決 議	株式の種類	配当金額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2021年1月14日 取締役会	普通株式	94	15円00銭	2020年 11月30日	2021年 2月9日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年8月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案予定です。

配当の原資 (予定)	株式の種類	配当金額 (百万円)	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
利益剰余金	普通株式	126	20円00銭	2021年 5月31日	2021年 8月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、長期借入金、社債およびファインانس・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務および外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクや、為替の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引・金利通貨スワップ取引）を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に従い、取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,936	10,936	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,147	14,147	—
(3) 電子記録債権	5,846	5,846	—
(4) 有価証券および投資有価証券	4,769	4,769	—
資産計	35,700	35,700	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,997	11,997	—
(2) 電子記録債務	4,243	4,243	—
(3) 短期借入金	6,320	6,320	—
(4) 社債	1,000	996	△3
(5) 長期借入金 ^(※1)	11,368	11,317	△51
負債計	34,930	34,875	△55
デリバティブ取引 ^(※2)	2	2	—

（※1）長期借入金は、1年以内返済予定額3,513百万円を含めております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利および外貨建てによる長期借入金は、それぞれ金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、それぞれ当該金利スワップおよび当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)をご参照ください）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	66
非上場株式	132

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,438円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円84銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品及び製品、仕掛品については総平均法
 - (2) 原材料及び貯蔵品については移動平均法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、また2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 解体費用引当金

建物の解体に伴い発生する支出に備えて、今後発生が見込まれる費用の見込み額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 938百万円

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。

(3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得を見積るにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について一定の前提を基にしております。主に見通しの不透明性の高い車両内装事業において、2024年5月期には新型コロナウイルス発生前の水準に概ね回復することを事業計画の主要な仮定としております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づくため、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および債務（区分掲記されたものを除く）

短期金銭債権 10,740百万円

短期金銭債務 9,860百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建築物 8,107百万円 構築物 677百万円

機械及び装置 6,583百万円 車両運搬具 66百万円

工具、器具及び備品 1,270百万円 リース資産 1,301百万円

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

Suminoe Textile of America Corporation 3,352百万円

住商エアバッグ・システムズ株式会社 2,522百万円

Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V. 143百万円

PT.Suminoe Surya Techno 160百万円

住商エアバッグ・システムズ株式会社への保証債務は、当社負担額を記載しております。

4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

建築物 3百万円 機械及び装置 27百万円

工具、器具及び備品 2百万円

5. 関係会社に対する支払代行取引に係る債権債務額

当社は関係会社の取引先に対する支払を代行しております。

未払金のうち403百万円は当社が関係会社の取引先に対して行う期日支払等に係る債務であり、また営業外支払手形351百万円および営業外電子記録債務304百万円は、関係会社の取引先に対する当社名義の支払手形の振り出し、および電子記録債務の発生であります。なおそれぞれに対応する関係会社への債権合計1,059百万円は流動資産の立替金に含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	17,826百万円
仕入高	14,836百万円
その他営業取引の取引高	893百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息及び配当金	701百万円
不動産賃貸料	596百万円
その他	48百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失280百万円を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
奈良事業所 (奈良県生駒郡安堵町)	遊休資産および 処分予定資産	建物、機械及び装置等	280

当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産および処分予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失280百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物198百万円、構築物6百万円、機械及び装置71百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					(注1)
普通株式	1,373,422	456	10,000	1,363,878	(注2)
合 計	1,373,422	456	10,000	1,363,878	

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少10,000株は、株式会社シーピーオーの代表取締役社長に対する第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23百万円
投資有価証券	53
たな卸資産	7
未払賞与	58
退職給付引当金	796
長期未払金	71
関係会社事業損失引当金	5
関係会社株式	1,024
税務上の繰越欠損金	807
外国税額控除	114
減損損失	81
解体費用引当金	91
その他	80
繰延税金資産小計	3,217
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△502
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,301
評価性引当額小計	△1,804
繰延税金資産合計	1,413
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	1
その他有価証券評価差額金	473
繰延税金負債合計	474
繰延税金資産の純額	938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 スミノエ	所有 直接100%	インテリア製品 の販売 役員の兼任	製品の売上 (注1)	9,941	売掛金	4,539
				資金の預り (注3)	3,146	預り金	3,390
				設備の賃貸 (注2)	224	—	—
	ルノン 株式会社	所有 直接100%	インテリア製品 の販売 役員の兼任	製品の売上 (注1)	5,787	売掛金	2,059
				資金の貸付 (注4)	2,281	関係会社 短期貸付金	2,584
	住江テクノ 株式会社	所有 直接100%	インテリア製品 の仕入 自動車内装材、 カーペット用原 糸の仕入 役員の兼任	材料の供給 (注5)	8,881	未収入金	1,176
				製品の仕入 (注1)	11,555	買掛金	844
				資金の預り (注3)	488	預り金	706
				設備の賃貸 (注2)	273	—	—
	スミノエ エイジン テクノ 株式会社	所有 直接50.1%	自動車内装材 の販売、仕入 役員の兼任	支払の代行 (注6)	1,066	立替金	1,059
資金の預り (注3)				1,815	預り金	2,077	
Suminoe Textile of America Corporation	所有 直接100%	自動車内装材 の販売 役員の兼任	債務の保証 (注7)	3,352	—	—	
			保証料の受取 (注7)	10	雑収入	—	
関連 会社	住商エアバッ グ・システム ズ株式会社	所有 直接33.3%	システム開発の 受託 役員の兼任	債務の保証 (注8)	2,522	—	—
				保証料の受取 (注8)	4	雑収入	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 製品の売上・仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 設備の賃貸については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 資金の預りは、子会社の資金需要にあわせて資金を預かっており、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注4) ルノン株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、主に返済期間は1年、極度28億円の範囲で随時貸付、返済をすることとしております。なお、担保は受け入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注5) 住江テクノ株式会社に対する材料の供給については、当社が子会社の代理として購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。
- (注6) スミノエ テイジン テクノ株式会社への取引先に対する支払を代行しているものであります。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注7) Suminoo Textile of America Corporationへの保証債務は、同社の銀行からの借入金に対して行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。
- (注8) 住商エアバッグ・システムズ株式会社への保証債務は、同社の住友商事株式会社からの借入金に対して行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,380円05銭
2. 1株当たり当期純損失	226円92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。